



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 古河電気工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5801 URL <https://www.furukawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 敬一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR部長 (氏名) 増田 真美 (TEL) 03(6281)8540  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	524,527	17.3	4,585	△36.7	13,993	29.6	7,938	10.3
2022年3月期第2四半期	447,251	26.2	7,240	—	10,793	—	7,197	358.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 24,976百万円(94.2%) 2022年3月期第2四半期 12,863百万円(197.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	112.78	—
2022年3月期第2四半期	102.24	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	980,244	335,105	30.4
2022年3月期	935,876	314,062	29.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 298,364百万円 2022年3月期 279,219百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,050,000	12.8	22,500	96.9	28,000	42.4	21,000	108.0	298.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、2022年11月8日に公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期2Q	70,666,917株	2022年3月期	70,666,917株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	271,436株	2022年3月期	282,805株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年3月期2Q	70,389,797株	2022年3月期2Q	70,398,626株
------------	-------------	------------	-------------

※ 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) にかかる信託口が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(四半期連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報)	12
(重要な後発事象)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)の当第2四半期連結累計期間の業績は、為替影響や銅建値上昇、主に自動車部品・電池事業により増収となりましたが、全社での原燃料価格高騰や自動車部品・電池事業での顧客減産影響等により、連結営業利益は減益となりました。

その結果、売上高は5,245億円(前年同期比17.3%増)、営業利益は46億円(前年同期比36.7%減)となりました。経常利益は、為替差益や持分法による投資利益の増加により140億円(前年同期比29.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益の減少により79億円(前年同期比10.3%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### [インフラ]

情報通信ソリューション事業では、原燃料価格の高騰の継続、半導体の調達難・価格高騰、ロシア・ウクライナ情勢による欧州向けの光ケーブル販売減などの影響があったものの、米州での光ケーブル及びネットワークシステムを増収(高付加価値品比率上昇)や原燃料価格高騰分の価格転嫁、北米光ケーブルの生産性向上、為替影響などにより増益となりました。一方、エネルギーインフラ事業では、国内地中線案件や送配電部品が堅調でしたが、新型コロナウイルス感染症による中国でのロックダウンに起因する顧客工事遅延や、中国子会社の操業低下等により減益となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は1,598億円(前年同期比11.8%増)、営業利益は25億円(前年同期比62.3%増)となりました。

#### [電装エレクトロニクス]

自動車部品事業は、品種構成差(ワイヤハーネスの新車種)による増益要因はあったものの、原燃料価格高騰、固定費の増加(新拠点開設等による人員増)、昨年のベトナムロックダウンに起因するBCM対応によるコスト増、中国ロックダウンや顧客の生産計画変更による原価率上昇、海外子会社(12月決算)の決算期ずれによるエア費(第1四半期発生分)増などの影響により減益となりました。電装エレクトロニクス材料事業は、車載及びエレクトロニクス、半導体及び通信インフラ関連製品向け需要の着実な取り込みや、原燃料価格・物流費高騰分の価格転嫁により増益となりました。セグメント全体では自動車部品事業の落ち込みが大きく、当セグメントの売上高は2,932億円(前年同期比22.8%増)、営業損失は18億円(前年同期比42億円悪化)となりました。

#### [機能製品]

原燃料価格・物流費の高騰はあったものの、価格転嫁やデータセンタ関連製品の堅調な推移、為替影響などにより、当セグメントの売上高は702億円(前年同期比9.9%増)、営業利益は49億円(前年同期比22.8%増)となりました。

#### [サービス・開発等]

水力発電、新製品の研究開発、不動産の賃貸、各種業務受託等による当社グループ各事業のサポート等を行っております。当セグメントの売上高は148億円(前年同期比27.9%減)、営業損失は10億円(前年同期比4億円悪化)となりました。

なお、売上高の前年同期比減少には、昨年12月に当社子会社であった古河物流(株)の株式の一部をSBSホールディングス(株)へ譲渡し、SBS古河物流(株)に商号を変更するとともに、持分法適用関連会社とした影響が含まれております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ444億円増加して9,802億円となりました。有形固定資産が211億円、棚卸資産が180億円、投資有価証券が126億円増加しましたが、現金及び預金が33億円減少しました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ233億円増加して6,451億円となりました。借入金、社債、コーポレート・ペーパーの残高が3,596億円と175億円増加しました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益で79億円増加し、前連結会計年度末に比べ210億円増加して3,351億円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.6ポイント上昇し30.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期(2022年4月1日~2023年3月31日)の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において為替差益を4,747百万円計上したこと、及び為替相場が前回予想よりも円安方向に推移すると想定していることから経常利益が前回予想を上回る見通しとなりました。

また、2022年11月8日付で公表いたしました「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」に記載のとおり、TTCホールディングス株式会社による東京特殊電線株式会社の普通株式の公開買付けが成立し、当社が保有する東京特殊電線株式会社の普通株式3,847,248株のすべてを売却した場合、投資有価証券売却益10,743百万円を特別利益として計上する見込みとなりました。

詳細につきましては、2022年11月8日に公表いたしました「2023年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2023年3月期の配当につきましては、2022年5月12日に公表しました期末配当予想1株当たり60円を据え置いております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,153	61,823
受取手形、売掛金及び契約資産	230,326	230,053
有価証券	3,257	3,849
商品及び製品	59,932	68,062
仕掛品	40,116	45,109
原材料及び貯蔵品	64,067	68,974
その他	41,157	35,368
貸倒引当金	△1,048	△1,202
流動資産合計	502,963	512,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	246,887	257,134
機械装置及び運搬具	475,919	501,435
工具、器具及び備品	75,229	78,845
土地	35,935	36,834
その他	36,426	50,206
減価償却累計額	△610,235	△643,188
有形固定資産合計	260,163	281,267
無形固定資産		
のれん	573	392
その他	19,947	19,720
無形固定資産合計	20,520	20,112
投資その他の資産		
投資有価証券	116,767	129,403
繰延税金資産	7,899	9,211
退職給付に係る資産	8,127	8,898
その他	20,346	20,234
貸倒引当金	△912	△923
投資その他の資産合計	152,228	166,824
固定資産合計	432,912	468,204
資産合計	935,876	980,244

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,988	122,444
短期借入金	115,000	137,631
コマーシャル・ペーパー	54,000	57,000
未払法人税等	2,649	2,019
製品補償引当金	3,045	2,610
その他	77,033	79,477
流動負債合計	379,716	401,184
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	133,120	124,947
環境対策引当金	9,343	9,304
退職給付に係る負債	43,806	43,512
資産除去債務	1,485	1,565
その他	14,340	24,624
固定負債合計	242,097	243,955
負債合計	621,813	645,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,395	69,395
資本剰余金	23,178	23,178
利益剰余金	174,346	178,874
自己株式	△901	△869
株主資本合計	266,018	270,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,446	12,108
繰延ヘッジ損益	2,963	304
為替換算調整勘定	817	18,920
退職給付に係る調整累計額	△3,024	△3,547
その他の包括利益累計額合計	13,201	27,785
非支配株主持分	34,843	36,741
純資産合計	314,062	335,105
負債純資産合計	935,876	980,244

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	447,251	524,527
売上原価	376,853	449,760
売上総利益	70,398	74,767
販売費及び一般管理費		
販売費	18,569	23,545
一般管理費	44,588	46,636
販売費及び一般管理費合計	63,158	70,181
営業利益	7,240	4,585
営業外収益		
受取利息	265	390
受取配当金	720	799
持分法による投資利益	4,311	5,745
為替差益	388	4,747
その他	740	1,926
営業外収益合計	6,426	13,610
営業外費用		
支払利息	1,592	2,364
その他	1,280	1,837
営業外費用合計	2,873	4,202
経常利益	10,793	13,993
特別利益		
固定資産処分益	643	145
受取和解金	—	800
過年度社会負担金還付額	1,695	—
その他	1,147	363
特別利益合計	3,486	1,308
特別損失		
固定資産処分損	280	327
投資有価証券売却損	353	—
事業構造改革費用	14	363
その他	552	498
特別損失合計	1,200	1,189
税金等調整前四半期純利益	13,079	14,113
法人税、住民税及び事業税	2,341	3,280
法人税等調整額	2,430	2,597
法人税等合計	4,772	5,877
四半期純利益	8,307	8,236
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,109	297
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,197	7,938

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	8,307	8,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△204	△309
繰延ヘッジ損益	△1,973	△2,843
為替換算調整勘定	4,528	12,064
退職給付に係る調整額	32	△509
持分法適用会社に対する持分相当額	2,173	8,338
その他の包括利益合計	4,556	16,740
四半期包括利益	12,863	24,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,222	22,522
非支配株主に係る四半期包括利益	1,640	2,453

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,079	14,113
減価償却費	17,018	18,911
受取利息及び受取配当金	△985	△1,190
支払利息	1,592	2,364
持分法による投資損益 (△は益)	△4,311	△5,745
為替差損益 (△は益)	302	△3,236
固定資産処分損益 (△は益)	△362	182
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	4	△233
受取和解金	—	△800
過年度社会負担金還付額	△1,695	—
棚卸資産評価損	593	410
事業構造改革費用	14	363
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,880	15,328
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,090	△7,625
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,866	△16,946
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△568	△1,684
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△522	△334
その他	△1,210	3,919
小計	△10,888	17,795
利息及び配当金の受取額	1,659	3,744
利息の支払額	△1,660	△2,485
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,414	△2,300
和解金の受取額	—	800
事業構造改革費用の支払額	△14	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,317	17,475
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	21	369
投資有価証券の取得による支出	△158	△384
投資有価証券の売却及び償還による収入	742	517
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△266	—
有形固定資産の取得による支出	△17,825	△19,087
無形固定資産の取得による支出	△1,491	△1,248
固定資産の売却による収入	706	304
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△35	△9
その他	△1,093	△1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,400	△21,066

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,839	4,769
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000	3,000
長期借入れによる収入	6,100	2,952
長期借入金の返済による支出	△19,871	△9,132
社債の発行による収入	10,000	—
自己株式の取得による支出	△329	△0
配当金の支払額	△4,227	△4,228
非支配株主への配当金の支払額	△684	△515
その他	△1,011	△1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,815	△4,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	793	4,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,108	△3,637
現金及び現金同等物の期首残高	87,189	67,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	582	1,197
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,662	65,192

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首から米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

## 1. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。

なお、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 2. 会計上の見積り&lt;新型コロナウイルス感染症の影響の考え方&gt;

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症の影響は一定程度回復する見込みを置いております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 会計上の見積り&lt;ロシア・ウクライナ情勢の影響の考え方&gt;

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載したロシア・ウクライナ情勢に関する仮定について重要な変更はありません。前連結会計年度において直接的な影響としてロシアの事業用資産で固定資産減損損失を673百万円計上しておりますが、その他に原油や天然ガス、各種原材料の供給不安及び価格高騰の影響、さらには各国の対ロシア経済制裁とロシアによる対抗策の実施による影響に伴いサプライチェーンが寸断される等のリスクがあり、今後の当社グループにおける業績への影響を間接的なものまで含めてすべて見通すことは極めて困難であります。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、四半期連結財務諸表において固定資産の減損損失や繰延税金資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 過年度社会負担金還付額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

当社の在ブラジル連結子会社であるFurukawa Electric LatAm S.A. (以下「FEL」)において、同国の企業が負担する社会負担金(PIS/COFINS)の還付を求めて係争しておりましたが、一部の案件についてFELの勝訴が確定し、かつブラジル連邦最高裁判所より課税標準額に関する判決が出されたことを受けて、過払いとなっていた社会負担金及び利息相当額を利益として計上したものであります。

2. 事業構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

主に情報通信ソリューション事業における、事業構造改革の一環として在外連結子会社にて実施した人員合理化に伴う特別退職金等であります。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	141,376	232,796	60,564	12,514	447,251	—	447,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,572	5,963	3,259	7,991	18,786	△18,786	—
計	142,948	238,760	63,823	20,506	466,037	△18,786	447,251
セグメント利益又は損失 (△)	1,525	2,407	4,004	△589	7,348	△108	7,240

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△108百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	インフラ	電装エレクトロニクス	機能製品	サービス・開発等	計		
売上高							
外部顧客への売上高	158,221	287,619	66,606	12,080	524,527	—	524,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,617	5,618	3,547	2,708	13,492	△13,492	—
計	159,839	293,237	70,153	14,789	538,020	△13,492	524,527
セグメント利益又は損失 (△)	2,475	△1,804	4,917	△955	4,633	△47	4,585

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△47百万円には、主に未実現利益の消去等が含まれております。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

## (当社子会社株式に対する公開買付けへの応募)

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、The Carlyle Group（以下、「カーライル」という）に属する投資ファンドであり、ケイマン諸島法に基づき2021年6月2日に設立された特例リミテッド・パートナーシップであるTTC Holdings, L.P.がその株式の100%を保有するTTCホールディングス株式会社（以下、「TTC」という）との間で、TTCが当社の連結子会社である東京特殊電線株式会社（以下、「東特」という）を非公開化するための取引（以下、「本取引」という）の一環として行う、TTCによる東特の普通株式（以下、「東特株式」という）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」という）に対し、当社が保有する東特株式の全てについて本公開買付けに応募すること等を定めた応募契約（以下、「本応募契約」という）を締結することを決議し、同日付で本応募契約を締結しました。

## 1. 本応募契約の締結理由

東特は、1940年に東京都台東区において抵抗線及び諸電線の製造販売を目的として設立され、1954年に株式を東京証券取引所に上場し、2012年には当社の連結子会社となりました。素材開発で培った技術をベースに、電線、ヒータ製品、ケーブル加工品、線材加工品等の分野で、オリジナリティーのある製品を開発製造し、グローバルに事業を展開しております。2021年に発表した2025中期経営計画においては、将来に向け更に収益力強化に努めるとともに、顧客の価値創造のため環境・社会に貢献する技術・製品を提供して、成長し続ける企業を目指すことを基本方針とし、事業の拡大に注力しております。

一方で当社は、2022年5月に中期経営計画「Road to Vision2030—変革と挑戦—」を発表しました。当社は本中期経営計画において、古河電工グループ ビジョン2030の達成に向け、事業の位置付けの可視化とそれに則した投資配分の最適化を通じた事業ポートフォリオの見直しに取り組んでおります。また、併せて、当社グループにおける上場子会社の在り方について議論を重ねてまいりました。

これらの取り組みにおいて、東特の位置付けについて検討したところ、東特の事業に当社の経営資源を重点的に配分した場合、その配分に見合った、またはそれを上回る当社グループの価値向上が実現できる蓋然性は高いとは言えず、一方で東特においては、経営資源投下や研究開発力強化を通じた競争力の向上、営業網や商品群の拡充によって、更なる成長が期待できると考えました。このため、東特によるこうした取り組みを力強く推進できるパートナーに株式を譲渡することが最適であると判断しました。こうしたなか当社はカーライルより、東特の企業価値向上に向けた株式譲受の提案（以下、「本提案」という）を受けました。本提案の内容を慎重に検討した結果、カーライルの持つグローバルなネットワークと経営ノウハウを活用し、国内外の市場で顧客や販路を開拓していくことにより、東特は更なる成長の加速と企業価値の向上を実現することができるとの結論に至りました。当社は本取引が当社グループの強みや経営資源を成長が見込まれる分野に集中させるという中期経営計画の戦略にも合致するものであると考え、本公開買付けに応募することとしました。

本公開買付けが成立した場合、当社の本公開買付けへの応募により、東特は当社の連結子会社から外れることとなりますが、当社と東特は、本公開買付実施後も電線分野における取引関係を従来通り継続してまいります。

## 2. 本公開買付けに応募する株式数

本公開買付け前の所有株式数	3,847,248株（議決権所有割合：57.28%）
本公開買付けへの応募予定株式数	3,847,248株（議決権所有割合：57.28%）
本公開買付け後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0.00%）

## 3. 本公開買付けの価格 1株につき5,660円

## 4. 本公開買付けの日程

(1) 本応募契約の締結	2022年11月8日
(2) 公開買付期間	2022年11月9日から2022年12月21日
(3) 公開買付結果公表	2022年12月22日
(4) 決済の開始日	2022年12月28日

## 5. 当該事象の損益に与える影響額

本公開買付けが成立した場合、当社の当連結会計年度の連結決算において、107億円の投資有価証券売却益を特別利益に計上する予定です。